

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月3日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
売上高 (千円)	7,440,623	7,709,125	3,891,837	4,192,164	16,598,460
経常利益 (千円)	188,258	264,932	171,038	242,420	614,291
四半期(当期)純利益 (千円)	117,631	145,446	99,987	147,324	555,609
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)			5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)			4,892,367	5,399,650	5,291,780
総資産額 (千円)			11,302,269	10,161,200	10,717,061
1株当たり純資産額 (円)			958.71	1,058.20	1,037.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.05	28.50	19.59	28.87	108.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	6.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)			43.3	53.1	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,072	503,856			472,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,745	3,730			547,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,171	339,036			907,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,323,893	891,399	764,544
従業員数 (名)			162	161	162

(注) 1 第53期第2四半期累計(会計)期間については子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。また、第54期第2四半期累計(会計)期間及び第53期については、平成22年9月6日に100%子会社(麗瑪克香港有限公司)を設立しましたが、重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	161 (54)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パ - トタイム - 社員の当第2四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
シューズ事業	2,732,602	-
サイクル事業	174,221	-
合計	2,906,823	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は、仕入れ価格によっており、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
シューズ事業	3,949,912	-
サイクル事業	242,251	-
合計	4,192,164	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	960,843	24.7	1,140,716	27.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の緊急経済対策等から、景気は緩やかな回復基調となっておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故等による影響は、電力供給不足や、風評被害など懸念すべき問題が多く、先行き不透明感が強まり、情勢を見極めるには困難な状況で推移しました。

当社におきましては、仙台支店の建物に一部被害があったものの、事業継続に支障をきたす重大な被害はありませんでした。しかしながら、日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災の影響により雇用・所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識はさらに強くなり、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社は売上高、総利益共に前年同四半期を上回ることができました。

また、営業利益についても大幅に伸ばすことができ、経常利益につきましては、為替差損の影響がありましたが、前年同四半期を上回り、四半期純利益につきましても前年同四半期を上回りました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は41億92百万円（前年同四半期比7.7%増）、売上総利益は11億63百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は2億28百万円（前年同四半期比57.4%増）、経常利益は2億42百万円（前年同四半期比41.7%増）となり、四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比47.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

シューズ事業（婦人靴・紳士靴等）

シューズ事業については、婦人靴のP B商品「B.C.COMPANY（ビーシーカンパニー）」、「SHOEZOO（シューズ）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が健闘しましたが、主力P B商品「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」及び「b.c.succession（ビーシーサクセション）」が苦戦しました。紳士靴のライセンスブランドは全般的に苦戦しましたが、主力P B商品「GETON!（ゲットオン）」、「ALBERT HALL（アルバートホール）」が健闘しました。その結果、売上高は39億49百万円、営業利益は3億23百万円となりました。

サイクル事業（自転車）

サイクル事業については、販路の拡大と通勤手段等の自転車需要が増加したことにより、売上高は2億42百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ5億21百万円減少し、73億5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億32百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億56百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、28億56百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億55百万円減少し、101億61百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ6億33百万円減少し、41億89百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が5億19百万円、短期借入金の減少が2億50百万円あった一方で、未払法人税等が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、5億71百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ6億63百万円減少し、47億61百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、53億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億26百万円増加し、8億91百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の減少は、63百万円（前年同四半期は5億80百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が2億47百万円、売上債権の減少額4億4百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少額9億44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の増加は、8百万円（前年同四半期は45百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3百万円等の減少要因があった一方で、差入保証金の回収による収入が21百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、4億25百万円（前年同四半期は7億24百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少額4億円、長期借入金の返済による支出23百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井 庄 治	東京都文京区	682	13.33
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	428	8.35
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	225	4.39
笠井 福 子	東京都文京区	220	4.29
吉原 頼 道	東京都足立区	142	2.78
新井 徳 繁	兵庫県神戸市垂水区	115	2.25
笠井 正 弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井 正 紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,801	54.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 37,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	18,000		18,000	0.35
計		18,000		18,000	0.35

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は18,037株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.35%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	477	477	488	539	513	479
最低(円)	446	457	452	468	472	467

(注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。
2 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、前月21日から当月20日までのものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,399	854,544
受取手形及び売掛金	² 4,709,060	² 5,265,817
商品	1,496,675	1,570,217
その他	122,556	148,236
貸倒引当金	10,689	11,970
流動資産合計	7,305,003	7,826,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 444,206	¹ 455,104
土地	1,328,105	1,328,105
その他(純額)	¹ 46,843	¹ 54,686
有形固定資産合計	1,819,156	1,837,897
無形固定資産	63,652	70,995
投資その他の資産		
投資有価証券	612,829	583,567
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	¹ 159,138	¹ 160,131
その他	207,741	243,516
貸倒引当金	14,688	14,262
投資その他の資産合計	973,389	981,321
固定資産合計	2,856,197	2,890,214
資産合計	10,161,200	10,717,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225,060	2,744,357
短期借入金	900,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	86,860	95,160
未払法人税等	112,655	11,151
賞与引当金	59,078	52,750
その他	805,902	770,041
流動負債合計	4,189,556	4,823,459
固定負債		
長期借入金	96,800	136,080
退職給付引当金	270,967	274,280
役員退職慰労引当金	79,557	70,281
資産除去債務	3,535	-
その他	121,133	121,179
固定負債合計	571,993	601,821
負債合計	4,761,549	5,425,280

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,555,139	3,450,514
自己株式	9,697	9,697
株主資本合計	5,345,601	5,240,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,032	50,666
繰延ヘッジ損益	2,983	137
評価・換算差額等合計	54,049	50,803
純資産合計	5,399,650	5,291,780
負債純資産合計	10,161,200	10,717,061

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
売上高	7,440,623	7,709,125
売上原価	5,607,937	5,680,382
売上総利益	1,832,685	2,028,743
販売費及び一般管理費	1,679,206	1,779,040
営業利益	153,478	249,703
営業外収益		
受取利息	968	849
受取配当金	13,556	10,683
仕入割引	4,690	2,677
受取賃貸料	15,499	14,884
デリバティブ評価益	19,283	12,794
保険解約返戻金	-	8,266
その他	4,542	6,568
営業外収益合計	58,540	56,725
営業外費用		
支払利息	7,377	4,580
手形売却損	1,391	1,204
貸与資産減価償却費	3,615	993
為替差損	11,375	34,234
その他	-	482
営業外費用合計	23,760	41,496
経常利益	188,258	264,932
特別利益		
固定資産売却益	19,601	20
投資有価証券売却益	50	940
貸倒引当金戻入額	-	855
特別利益合計	19,651	1,816
特別損失		
固定資産除却損	79	2,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
特別損失合計	79	11,537
税引前四半期純利益	207,829	255,211
法人税、住民税及び事業税	83,873	105,407
法人税等調整額	6,324	4,357
法人税等合計	90,197	109,765
四半期純利益	117,631	145,446

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	3,891,837	4,192,164
売上原価	2,868,131	3,028,394
売上総利益	1,023,706	1,163,770
販売費及び一般管理費	878,791	935,605
営業利益	144,914	228,164
営業外収益		
受取利息	790	718
受取配当金	13,549	10,646
仕入割引	2,432	1,294
受取賃貸料	7,464	7,346
デリバティブ評価益	6,080	6,434
その他	2,928	4,741
営業外収益合計	33,246	31,181
営業外費用		
支払利息	3,226	2,048
手形売却損	605	598
貸与資産減価償却費	1,807	496
為替差損	1,483	13,299
その他	-	482
営業外費用合計	7,122	16,925
経常利益	171,038	242,420
特別利益		
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	594
投資有価証券評価損戻入益	-	3,978
貸倒引当金戻入額	-	835
特別利益合計	-	5,419
特別損失		
固定資産除却損	-	498
特別損失合計	-	498
税引前四半期純利益	171,038	247,341
法人税、住民税及び事業税	51,226	79,654
法人税等調整額	19,824	20,362
法人税等合計	71,051	100,017
四半期純利益	99,987	147,324

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	207,829	255,211
減価償却費	37,107	30,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,379
貸倒引当金の増減額（は減少）	843	855
受取利息及び受取配当金	14,525	11,532
仕入割引	4,690	2,677
支払利息	7,377	4,580
固定資産売却損益（は益）	19,601	20
固定資産除却損	79	2,158
投資有価証券売却損益（は益）	50	940
賞与引当金の増減額（は減少）	11,337	6,328
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,832	3,313
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,523	9,276
売上債権の増減額（は増加）	604,134	559,487
たな卸資産の増減額（は増加）	15,766	73,541
仕入債務の増減額（は減少）	169,406	516,618
その他	80,924	72,379
小計	743,132	486,925
利息及び配当金の受取額	13,882	11,138
利息の支払額	7,191	4,371
法人税等の支払額	148,750	6,783
法人税等の還付額	-	16,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,072	503,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,000	88,000
定期預金の払戻による収入	70,000	82,000
有形固定資産の取得による支出	3,391	5,085
有形固定資産の売却による収入	27,294	17
無形固定資産の取得による支出	10,818	1,080
差入保証金の差入による支出	27,168	72
差入保証金の回収による収入	-	21,114
その他	14,661	12,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,745	3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	250,000
長期借入金の返済による支出	47,580	47,580
配当金の支払額	30,591	40,740
その他	-	716
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,171	339,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,375	34,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	323,219	126,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,113	764,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,323,893	891,399

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は244千円減少し、税引前四半期純利益は9,624千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末 (平成22年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,076,882千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,116,728千円
投資不動産の減価償却累計額	57,366千円	投資不動産の減価償却累計額 56,373千円
2 受取手形割引高	144,785千円	2 受取手形割引高 170,172千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 413,398千円	従業員給料及び手当 408,785千円
賞与引当金繰入額 61,870千円	賞与引当金繰入額 59,078千円
退職給付費用 20,484千円	退職給付費用 14,448千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,523千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,101千円
貸倒引当金繰入額 556千円	

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 194,850千円	従業員給料及び手当 186,005千円
賞与引当金繰入額 61,870千円	賞与引当金繰入額 59,078千円
退職給付費用 12,812千円	退職給付費用 8,618千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,273千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,805千円
貸倒引当金繰入額 1,877千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在)
現金及び預金 1,409,893千円	現金及び預金 987,399千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 86,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 96,000千円
現金及び現金同等物 1,323,893千円	現金及び現金同等物 891,399千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月20日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	18,037

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 取締役会	普通株式	35,718	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「シューズ事業」と「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントである「シューズ事業」では、靴の企画・販売を行っており、「サイクル事業」は自転車の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,303,917	405,207	7,709,125		7,709,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,303,917	405,207	7,709,125		7,709,125
セグメント利益	406,517	31,708	438,225	188,522	249,703

(注) 1 セグメント利益の調整額 188,522千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,949,912	242,251	4,192,164		4,192,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高					
計	3,949,912	242,251	4,192,164		4,192,164
セグメント利益	323,458	18,467	341,925	113,761	228,164

(注) 1 セグメント利益の調整額 113,761千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末 (平成22年12月20日)
1,058円20銭	1,037円06銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益 23円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 28円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
四半期純利益(千円)	117,631	145,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,631	145,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,102

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益 19円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 28円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期純利益(千円)	99,987	147,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,987	147,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成22年12月21日から平成23年12月20日まで）中間配当については、平成23年7月22日開催の取締役会において、平成23年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,718千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月30日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年12月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成22年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成23年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。